大幡支店地区において、人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定したので、下記のとおり公表する。

平成３１年３月８日

熊谷市長　富　岡　　清

記

１．会合の対象とした区域
　大幡支店

２．会合の結果を取りまとめた年月日
　平成３１年３月６日

３．今後の地域の中心となる経営体の状況
　○　経営体数

法人	１経営体
個人	７経営体
集落営農（任意組織）	１組織
合計	９経営体

　○　農地の集積面積
　7.3ha（区域内の農地面積 169.6ha、集積率 4.3％）

４．今後の地域農業の在り方
　地区の形状とすると、小曽根より柿沼の方が道幅は広いが、柿沼は商業施設建設の可能性もあるため、基盤整備に乗り出せるか。（５０年ほど前に反対があった。）
　農地中間管理事業を実施するとすれば、国道１７号北側の柿沼辺りだが、地権者の理解を得るのは難しいと考えられる。また、基盤整備を実施していないため、１０年後の後継者、担い手がいない。
　基盤整備を実施すれば、新規就農者等の借り手が出てくる可能性がある。
　また、当地区は、国道１７号に近く、交通の便が良いため、企業参入も視野に入れ、検討する。
　また、基盤整備せずとも借り受ける担い手がいないか、他地区も含めて探す必要がある。